

# 市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.330



2023年9月30日  
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail [jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com](mailto:jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com)

9月議会  
最終本会議

## 福島第一原発の処理水の海洋放出中止を求め る意見書、インボイス制度の中止・延期を求め る意見書を提案



提案理由説明を行った  
倉茂政樹議員

### 東電福島第一原発のALPS 処理水の海洋放出中止を求 める意見書の提案理由説明

岸田政権と東京電力は、ALPS処理水の海洋放出を8月24日から実施し、そのうち今月下旬にも2回目の放出を行う予定と報道されています。政府と東京電力は、漁業者らに対して「関係者の理解なしにいかなる処分も行わない」との約束を交わしましたが、この約束を反故にただけでなく、ALPS処理水を今後30年にもわたって海洋に放出すること、漁業者らの反対の声を無視して強行しました。そもそも、核燃料が溶け落ちたデブリに接触した水を、ALPSで処理してもトリチウム以外のストロンチウム、セシウムなどの放射性物質も「基準以下」とはいえ、含まれています。その水を、処理したとはいえ海に流すことは世界でどこもやったことがありません。加えて海洋放出される放射性物質の総量を政府は明らかにしていません。専門家からは代替案が二つ出され

ています。一つはアメリカでやっているようにモルタルに固めて封じ込める案、もう一つは、石油備蓄などで使われている大容量タンクを作って保管する案です。しかしこれらの代替案は、海洋放出ありき、で真剣な検討がされていません。

また、これまでの対策としてなされてきた凍土壁も十分な効果が発揮されておらず、これ以上、デブリに触れて汚染される水を増やさないために広域遮水壁を設置することも必要ですが、こちらも真剣な検討がされていません。国際原子力機関IAEAはこれらの代替案は全く検討しておらず、また海洋放出の方針については「推奨するものでも支持するものでもない」と留保を示しているにすぎません。加えて30年にも及ぶ海洋放出による環境影響評価はしていません。

福島第一原発事故から12年が経過した今も被害は続いており、いまだに多くの人が故郷へ戻れず、被害者への補償も十分に行われていません。ALPS処理水の海洋放出は、これまで地元漁業者が積み重ねてきた努力を台無しにするだけでなく、すでに加工・輸送・卸業や観光への様々な影響が出ており、福島の復興に重大な障害となることはあきらかです。政府は地下水の流入を減らすための有効な手段をとることも、放射性物質の海洋放出を回避するための真剣な検討と対策を行うべきです。

東京電力福島第一原発からのALPS処理水の海洋放出は直ちに中止することを求めるものです。

\*意見書案は、翔政会、公明、新風、新市民クラブなどの反対で不採択となりました。



提案理由説明を行った  
鈴木 映議員

### インボイス制度の中止・延期を 求める意見書の提案理由説明

来月10月1日からインボイス制度実施が予定されています。従来売上高1000万円以下の個人事業主やフリーランスなどは免税事業者であり、消費税納入義務はありませんでした。インボイス制度が導入されれば、取引先が課税事業者の場合、適格請求書(いわゆるインボイス)が無ければ、その取引先は消費税納税において、「仕入れ税額控除」を受けられなくなります。インボイスを発行できるのは課税事業者だけです。そのため免税事業者は課税事業者とならざるを得ない状況に追い込まれる可能性が高くなります。免税事業者のままであることを選択しても、取引から排除されたり、消費税分の値

下げを求められる可能性があります。

財務省は農業などを除く免税事業者の内、約161万事業者が課税事業者となると想定し、年間増収額が2480億円に上り、1事業者当たりの平均負担増加額は15万円4000円になると試算しています。これは約1か月分以上の利益を負担することになります。

インボイス制度の影響は意見書にあるように個人事業主、フリーランス、シルバー人材センター等膨大な層に及びます。

インボイス制度導入を機に廃業を検討する事業者は、軽貨物ドライバーの4割超、建設業1人親方の約1割、アニメ声優の約3割、に上ります。廃業の増加、成長意欲の低下、若者の起業の阻害等、地域経済の衰退に拍車をかける恐れがあります。

インボイス制度が導入され、経営難となった小規模事業者が廃業し、その労働力を活用していた中小企業などは仕事が回らなくなり、納期遅れや最悪廃業となる可能性もあります。小規模事業者の経営難は人手不足、労働力不足に拍車をかけ、中小企業や日本経済全体の低迷につながる悪循環となってしまいます。

「インボイス制度を考えるフリーランスの会」は9月4日36万人を超えるオンライン署名を政府に提出しました。その署名はその後増え続け、現在54万人を超えています。インボイス制度が行われたら、仕事やくらしが成り立たない、という市民の切実な声の表れではないでしょうか。私たちはこの声を真摯に受け止める必要があるのではないで

しようか。

インボイス制度導入検討が開始されたのは2016年です。その後2020年に新型コロナウイルス感染症が猛威をふるい、2022年ごろから物価高騰が襲いました。事業者の深刻な経営難、経済の低迷となりました。さらに新型コロナウイルスの際のゼロゼロ融資の返済が本格化し、倒産件数が増え、実質賃金のマイナスが続くもとで、いまインボイス制度を開始する必要がどこにあるでしょうか。

日本商工会議所や全国中小企業団体中央会、全建総連、中小企業家同友会、などの中小企業団体や税理士団体も「凍結」「延期」「見直し」の表明や、現状のままでの実施に懸念の声をあげています。国に対してインボイス制度中止・延期などを求める意見書を6月までに207議会が採択しました。新潟市は99%が中小企業・小規模事業者であり、経済を下支えています。また、「マンガ・アニメのまちにいがた」等、芸術・文化振興も行っています。これら多くの産業や文化を担う市民に重い負担となるのがインボイス制度です。

以上のことから、インボイス制度の中止・延期を求める意見書の提出を求めるものです。

**\*意見書案は、翔政会、公明、新風、新市民クラブの反対で不採択となりました。**

# 健康保険証の存続を求める意見書の提出等の陳情に対する賛成討論をおこなう



陳情の賛成討論を行った  
飯塚孝子 議員

陳情第17号「健康保険証の存続を求める意見書の提出について」及び陳情第28号「マイナンバーカードに関する意見書の提出について」の市民厚生常任委員長報告は、いずれも不採択でしたが、採択を求めて討論を行いました。

日本には、60年かけて培ってきた国民皆保険制度があります。加入する保険組合の責任で、被保険者に健康保険証を交付する義務があり、全国民が健康保険証を所持し、全ての医療機関が紙等の健康保険証で対応できる仕組みがあり、医療を受ける権利が保障されています。

国は、2024年秋に健康保険証を廃止する改定マイナンバー法を強行しました。

現時点のマイナンバーカードの保有率は7割、保険証登録率は約5割、医療機関での窓口提示は、僅か5%程度です。一方、カードリーダーを設置できていない医療機関は11.3%、全ての医療機関で対応できる状況にあり

ません。

マイナンバーカードへの一体化を強引に進めてきた結果、マイナ保険証に別人の情報を登録するなど情報漏えいという重大な事態が起きています。

また、システムを運用している医療機関においても、トラブルが多数発生しており、マイナンバーカードだけでは、診療できない事態が生じています。

マイナンバーカードは、本人の意志に基づく申請による任意取得が原則です。マイナンバーカードの取得、健康保険証との紐づけを奨励し、健康保険証を廃止することは、各自が利便性とリスクを比べて取得するか否かを決める任意取得原則を否定することに成ります。

マイナンバーカードを取得しない人には、健康保険証と同等の情報に記載される「資格確認書」を当面は交付するとしていますが、新たなシステム改修を全自治体に負担させることになり、新たな混乱を引き起こすのではないのでしょうか。「資格確認書」は、毎年申請が必要となります。マイナ保険証は、5年毎の更新が必要です。「申請・更新」手続きをしなければ保険料を支払っていても「無保険」扱いになり、保険医療が受けられなくな

ります。

また、意志表示が困難な重度障がい者は、成年後見人がいなければ申請取得ができない実態があり、障がい者を置きざりにする制度でもあります。

誰ひとりの取り残さないで医療

## 核兵器禁止条約を早期に署名、批准することを求める意見書を全会一致で採択

9月議会最終日の28日の本会議で、政府に対し、核兵器禁止条約を早期に署名、批准し、第2回締約国会議にオブザーバー参加することを求めた意見書が、全会

一致で採択されました。日本共産党の倉茂政樹議員、武田勝利議員をはじめ議会運営委員の全員が共同提案しました。

を受ける権利を保障する国民皆保険制度の維持と任意取得の観点から、現行健康保険証は存続し、マイナンバーカードへの一本化は中止するべきです。以上の趣旨から陳情第17号及び陳情第28号の採択を強く求め、討論といたします。

**\* 陳情は、翔政会、公明、新風、新市民クラブの反対で不採択となりました。**

## ◆来年10月から水道料金値上げの方向が説明される

環境建設常任協議会で、水道局は、来年10月から水道料金を2割から3割引き上げる方向で検討していると説明。党議員団は反対の立場です。

	健康保険証の存続を求める意見書の提出の陳情	インボイス制度の中止・延期を求める意見書案	原発処理水の海洋放出中止を求める意見書案
共産	賛成	賛成	賛成
翔政会	反対	反対	反対
新市民	反対	反対	反対
公明	反対	反対	反対
新風	反対	反対	反対
躍動	賛成	賛成	賛成
ネット	賛成	賛成	賛成
無所属	賛成	賛成	賛成

### ◆9月議会での各党派の対応

※新風は維新・国民系、躍動は立民系